

用 地 課

用 地 係

用 地 係

国土庁が発表した地価公示によると、年間の市内の標準地の地価変動率は、平均14.42%の大幅の減になった。

これは、金融引締め政策等の効果が徐々に浸透し、バブル経済時に土地の先買いや株等の売買を行った者が、資金繰りの悪化により土地の投売りが行われた影響が表れた結果と考えられる。

公共事業を円滑に推進していくためには、その事業に必要な用地を迅速かつ確実に確保していかなければならないが、ここ数年の地価動向の影響により、市民の土地に対する価値観が、現在の地価動向とかなり懸け離れて来ており、公共事業用地取得に際しても、この価値観の差が理解されず用地交渉の段階でしばしば問題になるケースがある。

また、逆に公共機関に土地の買取申出がされているため用地を取得するにはいい時期であると思われる。

このような状況の中で、本年度は熊川緑地（仮称）新設事業用地、福生地域体育館（仮称）新築事業用地、道路用地等を取得した。

名 称	買 収				物件等補償		備考	
	所 者	有 数	筆 数	面 積	金 額	所 者		有 数
熊川緑地(仮称) 新設事業		人	筆	m ²	円			
	1		4	2,378.97	452,956,934			
福生地域体育館 (仮称)新築事業	2		4	4,113.94	1,598,274,720			
市道第262・178号線 拡幅事業	2		1	7.16	894,050	1	1,967,512	
市道第166号線 拡幅事業	2		2	16.60	763,600			
市道幹線Ⅱ-1号線 拡幅事業	2		1	2.67	1,735,500			
市道第1020号線 拡幅事業	8		4	61.59	3,717,985			
市道第231号線 拡幅事業	7		7	46.14	7,924,520			
市道第1065号線 拡幅事業	1		1	34.51	3,580,046			
市道第165号線 拡幅事業	1		3	43.53	2,897,308			
防衛施設周辺道路整備 事業(田園28号線外)	2		3	129.07	16,004,680			
市道幹線Ⅱ-1号線 改良事業	1		2	209.50	52,354,050			
市道幹線Ⅱ-5号線 歩道設置事業	1		1	103.68	58,060,800			
駐車場新設事業	1		2	365.39	138,848,200			
熊川駅東口自転車 駐車場(仮称)新設事業	1		1	134.46	46,588,075			
合 計	32		36	7,647.21	2,384,600,468	1	1,967,512	